

2022年7月20日

一般社団法人 沖縄トランスフォーメーション

代表理事 中島洋

ご挨拶

「戻り梅雨」というべきか。渇水を心配したのは杞憂でした。梅雨明け宣言が早すぎたのではないかという声もありますが、それは酷というもの。毎年、明確な梅雨明けは難しく、「梅雨明けしたものだと思われる」という言い方がなじんでいる。梅雨入りも「したものだと思われる」が通例だ。元々、わかりにくいのである。「戻り梅雨」もそのための便利な気象用語だ。梅雨明けを宣言した後にまた雨が続けるのが「戻り」で、異常気象かと思ったが、異常は異常でも、少し、想定内の現象でもありました。

+++++
目次

- 【視点】
- 【沖縄DX動向・会員情報】
- 【セキュリティの潮流】
- 【SDGsの潮流】
- 【デジタルの潮流】
- 【沖縄の潮流】

+++++

【視点】 炭酸ガス吸収技術

CO2 で気温が上昇した後、これに誘発されてさらに温室効果の大きなメタンが大気中に放出され、太陽光を反射していた雪原の減少で温暖化が加速される。不可逆的な連鎖に入る暗い危機感に対して、少し希望の見えるニュースもちらほら見えるようになった。

CO2 回収技術の進展だ。まだ、頼りになるほどのものではなく、微々たる量だが、少し希望が見えないでもない。新聞や雑誌、ネットニュースを見ると、いま CCS (CO2 の回収・貯留) や CCU (CO2 の回収や有効利用、貯留) という技術に関わるニュースが増加している。

大気中から CO2 を大規模に回収する、というなら解決策は有望なのだが、なかなかそういうわけには行かない。回収にはいくつか技術があるようだ。た

例えば、CO2 が混合した工場や廃棄物処理施設などからの排ガスから CO2 を分離、抽出する。方法はいろいろあるようだが現在の原理は特別な CO2 吸収液を利用し、排ガスに触れさせて吸収する。その後、処理水を処理して純度の高い CO2 を精製する、というものだ。純度の高い CO2 を地下に封入するか、あるいは、火力発電に使う CO2 を減らすのに有効な混焼用メタンガスを生成するなど、大気に戻さないようにする。

問題は処理コストが高いことらしい。

こういう化学的手法以外に植物利用の方法もある。例えば、亜熱帯の浅い海で繁殖するマングローブの木や葉を利用する。マングローブの葉は分厚く、CO2 を葉に大量に蓄えたまま落下、海底にもぐりこんで CO2 を大気から隔離してしまう効果があるそうだ。同様にある種の植物性プランクトンも CO2 を海底に閉じ込める効果があるそうだ。亜熱帯で大量に養殖できる水藻にも炭酸同化作用によって CO2 を大気から吸収する効果がある。

その水藻はバイオアルコールに変換させて CO2 を排出しない燃料になる。

しかし、これがどの程度の効果があるのかは、期待しすぎてはいけない。

話を CCS や CCU に戻すと、調査機関では双方の技術による国内の CO2 回収量は 25 年度に 100 万トン程度、50 年度には 3850 万トン、20 年度の 86 倍になると予測値を挙げている。

日本の CO2 総排出量は 2013 年の 13 億トン強をピークに漸減し、2020 年には 10 億 4000 万トンまで圧縮している。CCS や CCU による 25 年度の削減予測は 100 万トンとわずかだが、50 年度は 3850 万トンである。これまでの総排出量の減少傾向が続くとすれば、50 年度は CCS や CCU の効果も十分に感じられるかもしれない。

われわれにもできることがまだある。エネルギーの少ない行動、オンライン利用のビジネススタイルや消費行動。あきらめないことである。

【沖縄DX動向・会員情報】

●沖縄国際大学「DX」講義3回目●

7月11日、オンラインで3回目の授業を開いた。6月の2回目の際に話しそびれた「デジタルの道具」

を解説した。2回目に丁寧に話したのはクリステンセンの「イノベーションのディレンマ」について詳述したためだ。イノベーションで大成功した企業は成功体験とその利益を失うまいと、次の大きなイノベーションに出遅れて没落する、という話を丁寧に話した。クリステンセンのあげた例は写真フィルムだが、現在進行中の事例は火力発電とガソリン自動車だと指摘した。講義の内容はZOOM録画してあるので、ご希望の会員の方にはご利用いただけると思うので、高澤事務局長まで連絡いただきたい。

◆◆◆ セキュリティーの潮流 ◆◆◆

●カード不正防止へ連携 経産省・警察●

警察への被害届の有無にかかわらず、経産省は情報漏洩など企業からの被害報告の内容を警察庁と共有するなど、経済産業省と警察庁サイバー警察局が連携し、クレジットカードの不正利用防止に乗り出す。

●アジアのサイバー被害、76%が外部指摘で発覚●

米セキュリティー大手によると、アジア太平洋地域（含日本）の組織がサイバー攻撃を受けた際、76%は外部からの指摘で認識。検知能力が弱い。外部指摘の場合、攻撃への対処が10日ほど遅れる。

●国内企業の7割、サイバー攻撃の対象拡大を懸念●

トレンドマイクロによると国内企業の約7割がサイバー攻撃の対象拡大を懸念している。メールや従業員のパソコンに加え、テレワークなどでクラウドサービスやVPNも狙われている。

●ランサムウェア対応計画ある企業は半数●

仏系セキュリティー、タレス DIS ジャパンの「データ脅威レポート」によると、世界17カ国・地域のIT（情報技術）部門責任者を対象にした調査で2021年に5社中1社がランサム攻撃を経験したが、正式な対応計画を持つと回答したのは半数以下だった。

●「脱PPAP」、アステラス製薬も●

アステラス製薬はメールにおけるパスワード付きZIP添付ファイルの送受信（PPAP）を廃止。社内から社外への送信メールでは即、社外から同社の受信

メールでは11月以降利用不可。日本では7割弱の企業が「何らかの制限」「制限を検討中」としている。

●個人情報流出が6月急増、ランサムウェア以外も●

6月、インターネット上に、国内の組織（企業、行政機関など）から流出した個人情報が多数出現した。ランサムウェアの場合は身代金要求ですぐに被害組織も認識するが、急増している流出については認識できておらず、それ以外の攻撃とみられる。

●ディスクユニオンサイト、個人情報70万件漏洩●

中古CD・レコード売上のディスクユニオンの通販サイトから顧客の個人情報が漏洩した。氏名や住所、電話・FAX番号、メールアドレス、ログインパスワード、会員番号で、最大約70万1000件に及ぶ。

●バンダイナムコグループ、各社に不正アクセス●

バンダイナムコホールディングスは日本を除くアジア地域のグループ会社の社内システムが不正アクセスを受け、外部からのアクセスを遮断した。現地の顧客情報などが入っていた可能性がある。

●患者11万人情報流出か、岐阜の病院●

外部からの不正アクセスで岐阜市の病院のコンピューターシステムに保管していた患者や職員、計約11万人分の個人情報が流出した。患者や新型コロナウイルスワクチン接種者、延べ11万1991人と、職員715人分の名前や住所、電話番号や病歴など。

●日経BP医療サイト、不正アクセスで停止●

日経BP運営の医療従事者専門サイト「日経メディカルオンライン」に不正アクセスがあり、4千人を超える会員の登録情報の一部が外部に持ち出された。一時的にサイトを停止、全会員88万人のパスワードを初期化し、会員にパスワードの変更を依頼する。

●NTTデータ関西、自治体業務で情報漏洩●

NTTデータ関西は自治体から請け負う業務で情報を漏洩していた。担当者のパソコンがエモテットに感染、神奈川県などの27都道府県で最大2312件の電子メールが流出、メール本文には住民の氏名や住所などが記載されている可能性がある。

●中国国⼾警察、10億人分個人情報、流出か●

「ChinaDan」と名のるハッカーが「中国で10億人の氏名や生年月日、病歴などの個人情報入手」と表明し、SNSで市民らの懸念が広がった。ネット上のハッカーフォーラム「Breach Forums」に「上海国⼾警察のデータベースが流出した」と書き込んだ。

●米FCC委員、「TikTok」削除要請●

米連邦通信委員会の委員が米グーグルと米アップルに対し、安全保障上の脅威を理由に「TikTok」をスマホのアプリストアから削除するよう要求した。

◆◆◆ SDGsの潮流 ◆◆◆

●「GX移行債」、脱炭素設備高度化へ制度設計●

政府は脱炭素目標の実現に向け、20兆円規模の「グリーントランスフォーメーション（GX）経済移行債」の制度設計に着手する。石炭火力発電の燃料転換や製鉄設備の高度化などが目標。

●ジェンダーギャップ指数、日本116位●

世界経済フォーラムの2022年版ジェンダーギャップ指数で、日本は146カ国中116位、前年（156カ国中120位）より順位は上がったが指数自体は下がった。

●ESGへの取り組みを社員のボーナスに反映●

花王、ソニーはESGへの取り組みを一般社員のボーナスを含めた賃金に反映する制度を導入した。35兆ドルともされるESG投資が存在感を増し、企業に意識改革を迫る。役員報酬への反映にとどまらず、全社で取り組む体制づくりを急ぐ。

●JAL、出張時のCO2排出 環境投資で相殺●

日本航空は出張者が利用するフライトのCO2の排出を森林事業などへの投資でオフセットできる企業向けプログラムの提供を始めた。毎月社員の出張に伴う排出量を企業ごとに通知し、同等または一部のCO2を削減する環境投資をしてもらう。

●バイオ燃料機利用、離島でエコな遊覧飛行●

JTBはバイオ燃料を使った遊覧飛行など環境への負荷に配慮した長崎県の離島ツアーを企画。航空会

社やユグレナと協力。4日間の行程で、ホテルも再エネ利用。「観光公害」を減らす持続可能な旅行を模索する。出発日は9月20日。

●日揮HDなど、SAFの原料に廃食油供給●

日揮ホールディングスや関西エアポート、レボインターナショナル(京都市)は持続可能な航空燃料の原料供給での協力で合意した。関西エアポート運営の関西国際空港など関西3空港の飲食店約90店舗やホテル、機内食工場などで出た廃食油を集める。

●廃食油由来燃料の路線バス、西武バス●

西武バス(埼玉県所沢市)は廃食油などを用いた燃料で走る路線バスの運行を始める。

●トヨタ、全固体電池の特許数首位●

EV向け次世代電池の本命とされる「全固体電池」の特許数でトヨタ自動車は先行、2位の3倍の特許数で首位だった。2位はパナソニック、上位5社中4社を日本勢が占めた。実用化でも優位性を保てるかが今後の課題になる。

●西鉄、中古ディーゼル改造しバス2割をEVに●

西日本鉄道は既存のディーゼル車両をEVに改造したバスの導入を加速する。脱炭素の実現へ、30年度には保有バスの約2割をEVに切り替える方針だ。

●北海道の再エネを海底送電で東京に●

経済産業省は北海道や東北で再エネで発電した電気を東京に送るため、新しい海底送電線の整備計画の策定に入る。日本海側を通り、200万キロワットの電気を送れる。

●鉄道のシートで脱炭素、日本シールと住江織物●

日本シール(大阪市)は座席下の暖房装置が不要になる布製ヒーターの実用化を目指し、住江織物は植物由来の糸を使った生地を試作。鉄道各社の脱炭素に関する動きを後押しする。

●レノバ事業多角化、FIT使わない太陽光や蓄電池●

再エネ専門のレノバが事業を多角化。固定価格買い取り制度に頼った既存ビジネスからの脱却を目指

す。FIT に頼らない「非 FIT」の太陽光発電所を年度内にも稼働するほか、大型蓄電池の開発も進める。

●双日、台湾社の家庭用蓄電機器を国内販売●

双日は台湾プラスチックグループの家庭用蓄電システム製品の独占販売契約権を獲得、ハウスメーカーなどに販売する。新築住宅や、太陽光発電設備を設置している既設住宅への導入を目指す。

●洋上風力の足元を漁場に、漁協が調査会社●

千葉県銚子市沖の洋上風力発電計画を漁業振興に生かそうと、銚子市漁業協同組合は調査会社を設立。海中の状況や水産資源の実態を把握し、風車の足元を漁礁に活用する新たな漁場づくりを目指す。

●メガソーラー曲がり角 相次ぐ規制条例●

岡山県美作市は全国初の太陽光パネルを対象とする「事業用発電パネル税」条例を制定。売電価格低迷に規制強化が重なり、撤退する事業者も出始めた。メガソーラーが曲がり角を迎えている。

●太陽光パネルの製造過程で中国がシェア 8 割●

国際エネルギー機関によると、太陽光パネルの主要製造段階での中国のシェアが8割を超え、サプライチェーンに不均衡をもたらしている。世界各地に生産を拡大し、多様化を進める必要がある。

●トヨタ車体、新型塗装ラインで CO2 を 55%削減●

トヨタ車体は人気ミニバンの「アルファード」を生産する三重県いなべ工場の新しい塗装ラインで、CO2 の排出を従来に比べ 55%削減を実現した。車の生産の中で塗装工程は CO2 の排出が最も多い

●ヤマハ発動機、35 年に工場の CO2 排出ゼロに●

ヤマハ発動機はこれまでの計画を 15 年前倒し、2035 年に世界の自社工場で CO2 の排出を実質ゼロにする目標を発表した。 casting や塗装工程での素燃料や廃熱を再利用する。電気に置き換えを進め、エネルギー全体の 3 割以上を自社の太陽光発電でまかなう。

●プロロジス、40 年に排出実質ゼロへ●

米系物流不動産大手のプロロジス（東京・千代田）

は 2040 年までにバリューチェーン全体で温暖化ガスの排出実質ゼロを目指す。物流施設の屋上などに 1 ギガワットの太陽光発電を設置、建築資材の調達先や調達手法も見直す。

●長瀬産業、CO2 削減へ化学品を共同輸送●

長瀬産業は複数の企業でトラックを共有し目的地まで運ぶ共同輸送の実証実験を始めた。輸送時の積載率などを向上させ、CO2 の排出量の削減やドライバー不足の課題解決を目指す。

●アンモニア製造に省エネ触媒●

千代田化工建設と東京電力 HD、JERA などとは NEDO から約 200 億円の補助金を受け、製造コストの低減につながる新触媒を開発する。エネルギー消費の少ない製造技術の開発をめざす。

●新日本電工、電炉で焼却灰を再利用●

合金鉄メーカーの新日本電工はごみ処理施設から出る焼却灰を電炉で処理して再利用する事業を広げる。2022 年度中に処理能力を 3 割高める。ごみの再利用の推進と環境事業を新たな収益源に育てる。

●コスモ子会社、茅ヶ崎に再エネ電力の提供開始●

コスモ石油マーケティングは神奈川県茅ヶ崎市の小中学校や市庁舎など 52 カ所にグループ会社の風力発電会社コスモエコパワーの電力を使い、再エネ由来の電力の提供を始めた。「非化石証書」付き電力。

●波力発電、釜石潤すグリーン産業、防波堤活用●

岩手県釜石市沖で、防波堤を活用した波力発電の取り組みが進んでいる。太陽光や風力発電と異なり、装置の製造から現場での設置まですべて県内企業が担う。地域を潤すグリーン産業育成を狙う。

●タスマニア、再エネで豪州の「発電所」に●

オーストラリア南東部のタスマニア州で再エネ発電が活発化。豊富な水力に、風力発電の新設が相次ぎ、すでに州の電力需要はすべて再エネ。2040 年には需要の 200%の発電を目指し、州外への「輸出」に加え次世代エネルギーへの活用も視野に入る。

●「化石燃料を捨てよ」グテレス国連事務総長●

国連のアントニオ・グテレス事務総長は日本経済新聞に寄稿、ウクライナ侵攻でエネルギー市場が混乱するなか、化石燃料への投資を増やす傾向があるのを否定、再エネへの移行を急ぐよう訴えた。

◆◆◆ デジタルの潮流 ◆◆◆

●広島県、河川やダム情報を無料提供●

広島県はオープンデータ化した河川やダム、橋など県が管理する公共土木施設に関する情報の無料提供を始めた。防災を中心に幅広い活用が可能とみている。

●電子契約、首都圏自治体に広がる DX の目玉に●

首都圏の自治体が電子契約の導入に動き出した。第三者が介在して契約を仲介する方式、複数の電子化サービスを検証・導入するなど、いろいろなサービスを利用して行政手続きのDX化が進む。

●佐渡島をシリコンバレーに、トレーラーで支援●

新潟県佐渡市はIT系スタートアップなどが入居する起業・創業の支援拠点としてトレーラーハウスを準備、運営を始めた。佐渡バレーを目指す。「民間の取り組みを行政がしっかり支え、起業成功率ナンバーワンの島に挑戦する」。

●新潟県山古志地域、「デジタル村民」が急増●

過疎が進む新潟県長岡市の旧山古志村に仮想空間上で「住民票」をもつ「デジタル村民」が急増している。半年で900人を突破。実際に住む人口の813人を上回った。「チャット」を使い、地域の課題解決に向け、日々アイデアを出し合う。高齢化が進む小さな山あいで、デジタル技術を駆使した新たな地方創生を進める。

●経理業務ペーパーレス化、業務削減年2400時間●

明治は請求書の受け渡しなどをペーパーレス化する会計システムを導入した。従業員の負担になっていた経費精算業務のDXを推進、年間約54万枚の紙と約2400時間の業務時間の削減を見込む。

●東京メトロ、主要路線減便、平日9時台2割減も●

東京地下鉄は秋から銀座線、丸ノ内線、東西線、千代田線の列車運行本数を減らす。平日朝夕の通勤時間帯や土休日が対象。東京メトロ全体の運行本数は2.2%減。銀座線は平日午前9時台に浅草―渋谷間で約2割減の38本に減らす。コロナの行動制限解除後もテレワーク定着で通勤利用が戻らず、同社5月の改札機出場数はコロナ前の19年同月比26%減だった。

●6月のオフィス空室率上昇、都心5区6.39%●

三鬼商事（東京・中央）によると6月の東京都心5区の空室率は6.39%と、5月に比べ0.02ポイント上昇した。供給過剰の目安となる5%を17カ月連続で上回った。本社機能の集約などに伴う縮小移転で大型ビル解約の動きがみられた。

●JR東、線路デジタル保守、事故の予兆を察知へ●

JR東日本は電車に付けた計測装置やカメラが約6500キロメートルの線路のビッグデータを収集。ボルトの不具合やレールのゆがみなどを捉え、作業員による目視作業を軽減、など鉄道の保守・管理のデジタル化を加速する。

●企業7割「DX人材不足」、情報通信白書で指摘●

総務省の2022年の情報通信白書によると、DXの課題として日本企業の7割が「人材不足」をあげた。3〜6割とした米国、ドイツ、中国に比べ高水準。

●自治体民間求人、任期付や副業、6年で7倍強●

エン・ジャパンによると、2015年に民間出身者向けに出した自治体の求人を100とした場合、21年は7倍強に増えた。任期付き職員や副業人材としての採用の伸びが目立つ。デジタル化の加速などで業務の幅が広がり、人材確保策として定着してきた。

●JTBが「デジタル総合職」継続的に採用●

JTBは一般枠と別にIT人材をデジタル総合職として継続的に採用。観光地のITプラットフォーム構築や企業の業務改善コンサルティングなどの新事業を育成する。今期業績で全体の4割弱の非旅行事業の利益の割合を29年3月期に5割まで高める。

●デジタル人材「別枠採用」が3割、来春新卒●

主要 100 社の 2023 年新卒者採用調査によると、データ分析や AI などの専門人材を別枠で新卒採用する企業が増え、3 割が通常の採用枠とは別に募集する。給与や役職を高くし、新卒から差を付ける動きも。

●EV 向け部品加工を強化 自動化ライン新設●

エンシュウは EV 向けの部品加工を強化。浜松市の高塚工場に 5 億円近くを投じて専用の自動化ラインを新設、既存の生産設備も一部転用して設けたラインでの加工も始めた。

●HIS、メタバース内に新店●

HIS はグリー子会社の REALITY が手がけるバーチャルライブ配信アプリ「リアリティー」上で、仮想支店を期間限定でオープンした。利用者はアバターとして旅行先の現地を訪れたような気分をメタバースの中で味わえる。

●量子時代でも強固な安全性

ネット新暗号に米 IBM の技術●

米国立標準技術研究所 (NIST) は米 IBM などが開発した暗号を新たな標準技術に選んだ。次世代の高速計算機、量子コンピューターが進化して現行の暗号が解読されるリスクに備える。

◆◆◆ 沖縄の潮流 ◆◆◆

●沖縄の 4~6 月景気、「緩やかに回復」●

海邦総研の 4~6 月期県内景気動向調査によると、企業の景況感を示す景況判断指数 (BSI) はプラス 9.9 となり、前期 (1~3 月期) のマイナス 23.1 から 33.0 ポイント改善し「上昇」超に転じた。

●5 月失業率 0.8 ポイント改善、有効求人 0.95 倍●

沖縄労働局によると、5 月の有効求人倍率 (就業値別、季節調整値) は前月比 0.03 ポイント上昇の 0.95 倍。ゴールデンウィークの観光客増で、観光業を中心に人材需要が高まった。

●県内月給 2.5%増、平均 18.7 万円●

求人おきなわ (那覇市) によると、2021 年度掲載の求人広告から算出した賃金は平均月給が前年度比 2.5%増 18 万 7078 円、平均時給同 1.7%増の 939 円

だった。コロナの回復過程で人材確保が動いている。

●沖縄電力が組織再編で 2 部門を新設●

沖縄電力は経営戦略本部とグループ事業推進本部を新設、組織を再編した。2050 年のカーボンニュートラル実現に向けて今年 3 月に策定した「おきでんグループ中期経営計画 2025」を推進していく。

●海底ケーブルで離島を豊かに、学びの選択肢増●

沖縄の海底には 2016 年 10 月①沖縄本島~多良間島~与那国島~波照間島の先島ルート、②沖縄本島~粟国島~久米島~座間味島~渡嘉敷島の南部離島ルート、と 860 キロメートルに及ぶ光ケーブルが敷かれたが、さらに今年 1 月、複数の通信事業社が「久米島~宮古島」と「沖縄本島~石垣島」の 2 区間、1010 キロのケーブルの共同整備を発表した。

●「OKICA (オキカ)」利用店舗拡大へ●

県内で利用できる交通系 IC カード OKICA が、琉球銀行が展開するキャッシュレス決済端末で取り扱いが可能になった。端末を置く加盟店は約 9 千店、OKICA 利用受け付けを始めた。

●本部町、レンタカー不足に対応、無料バス●

県内のレンタカー不足を受け、本部町は観光客向けに町内の主要観光拠点 12 カ所の無料周遊バスの運行を始めた。9 月 30 日まで。

●県外旅行 3 社、「沖縄 SDGs 修学旅行」へ動く●

「OKINAWA SDGs プロジェクト」(事務局・琉球新報社) とパートナー企業の日本旅行、阪急交通社、近畿日本ツーリストの旅行業 3 社が連携、SDGs を学ぶ体験学習を取り入れた修学旅行を実施する。

●スポーツイベント開催に最大 500 万円補助●

県文化観光スポーツ部スポーツ振興課は秋冬に県内でスポーツイベントを開催する主催者へ最大上限 500 万円を支援する。県内外の個人、法人、団体を対象に公募。新規に立ち上げる場合は補助率 3 分の 2 で上限 500 万円、立ち上げ後 2~3 年目の場合は補助率 2 分の 1 で上限 300 万円まで運営経費の補助。

●JALグループが那覇ー羽田の深夜・早朝便運航●

JALグループは8月のお盆休みの時期に合わせて東京（羽田）ー那覇線の深夜・早朝便1往復2便を運航する。8月期は1日当たり1~3往復の増便が決定しているが、さらなる需要を見込んで深夜・早朝便を運航する。

●那覇ー韓国 8月再開、LCC、仁川空港結ぶ●

韓国のLCCのティーウェイ航空が、8月2日から那覇空港と韓国の仁川国際空港を結ぶ直行便を再開する。那覇空港発着の国際線旅客便再開のめどが立った。就航は毎週火曜、木曜、日曜に1便ずつの週3便を予定している。

●ソラシドエア、夏季増便、羽田ー那覇線16往復●

ソラシドエアは羽田ー那覇線の臨時便を夏季16往復就航。7月1日~8月31日搭乗分で満3歳以上12歳未満の小児は、全路線片道一律1万2千円に設定。

●2年ぶりクルーズ船、横浜・神戸は回数回復へ●

コロナで落ち込んでいた国内クルーズ船の寄港が増加。県内では6月29日、2年4カ月ぶりに大型船が寄港した。横浜、神戸港は年後半にかけて寄港回数がコロナ禍前に近い水準を回復する見通しだ。

●那覇空港から恩納村のリゾートまでヘリで20分●

高級ホテルが立ち並ぶ沖縄県北部の西海岸でヘリコプターで移動や遊覧飛行ができる「ヘリタクシー」サービスが始まる。ホテル大手、かりゆし（恩納村）が敷地内に設けたヘリポートを拠点に、ヘリ運航のスペースアビエーション（京都市）が運航する。

●資材高騰で危機、畜産農家ら国、県に支援要請●

J Aおきなわなど畜産関係7団体で構成する県畜産経営危機対策本部は豊見城市の沖縄空手会館で県畜産経営危機突破生産者大会を開き、国や県に緊急支援を求め、消費者に生産現場の窮状を訴えた。

●サンエー4半期増収増益、営業益過去最高511億●

サンエーの2022年3~5月（第1四半期）連結決算は売上高にテナント収益などを含めた営業収益で前年同期比0.7%増の511億9500万円と過去最高に

なった。経常利益は同1.0%増の26億4700万円を増収増益。

●星野リゾート、若者向けホテル、29歳以下最低6600円●

星野リゾートは沖縄本島北部の恩納村にホテル「BEB5（ベブファイブ）沖縄瀬良垣」を開業。同社の他ブランドより低い価格帯に設定し、20~30歳代を中心とした若年層を取り込む。料金は2人利用の素泊まりで1泊1人9000円から。29歳以下なら年間通して1人6600円（3人利用時）で宿泊できる。

●日本酒と泡盛のコラボ「イチゴのような風味」●

酒類の企画販売を行うOneSpirit（仲里彬社長）は日本酒と琉球泡盛がコラボレーションした「SAKE×AWAMORI」を250本限定で販売。イチゴのような風味と優しい口当たりが特徴の日本酒。日本酒に焼酎を添加する江戸時代の伝統技法を参考にした。

●伊是名酒造所の泡盛「尚円の里」が最高金賞●

アジア最大級の品評会「東京ウイスキー&スピリッツコンペティション（TWSC）2022」で、伊是名酒造所（伊是名村）が焼酎部門で最高金賞と金賞を受賞。最高金賞は「尚円の里」（アルコール度数30度）。伊是名島産ひとめぼれを使用し、お米由来の甘い風味となめらかな口当たりが評価された。

沖縄DX会員企業、連携団体、沖縄DX幹部と名刺交換させていただいた方に、38号を送信させていただきました。沖縄DXの方向性を読み取っていただきたい。本メールや沖縄DX開催セミナーを聴講できる「情報会員」、本メールなどで紹介する沖縄DX事業に参画を希望する企業は「幹事会員」「一般会員」に加入申し込みください。お待ちしております。「会員制度の詳細を知りたい」、あるいは「この種のメールニュースは不要」という方は、恐れ入りますが、その旨、下記に送信ください。

⇒ info@okinawadx.com

なお、創刊前準備号から第37号までは下記URLから閲覧できます。アーカイブ欄があります。

<https://www.okinawadx.info/%E3%81%8A%E7%9F%A5%E3%82%89%E3%81%9B/>

⇒ 沖縄DXチャンネルでは Youtube を利用して「サイバーセキュリティセミナー」や「SDGs 解説セミナー」（首里社労士法人と共同製作）を動画配信しています。

アーカイブについては沖縄DXホームページからアクセスできます。アクセスは以下から。

<https://www.okinawadx.info/%E3%81%8A%E7%9F%A5%E3%82%89%E3%81%9B/>

沖縄トランスフォーメーション代表理事 中島 洋
理事 中島啓吾
理事 谷孝 大
事務局長 高澤真治